

## カーディフ生命、2022 年度第 2 四半期(上半期)業績のお知らせ

2022 年 11 月 25 日  
カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:中村 望、所在地:東京都渋谷区)の 2022 年度上半期(2022 年 4 月 1 日~2022 年 9 月 30 日)の業績をお知らせいたします。

### <主要業績>

		前年同期比	
契約の状況	団体保険保有契約高	23 兆 8,527 億円	101.9%*
収支の状況	保険料等収入	353 億円	106.8%
	基礎利益	113 億円	122.0%
	中間純利益	39 億円	85.3%
財務の状況	総資産	1,142 億円	102.6%*
	ソルベンシー・マージン比率	757.3%	+8.1pt*

\*前年度末比

### 契約の状況

主力商品である団体信用生命保険が今期中も堅調に推移し、団体保険の保有契約高は前年度末比 1.9%増の 23 兆 8,527 億円となりました。

### 収支の状況

保有契約高の増加に伴い、保険料等収入は前年同期比 6.8%増の 353 億円、基礎利益は同 22%増の 113 億円となりました。中間純利益は、契約者配当準備金繰入額の増加により、同 14.7%減の 39 億円となりました。

### 健全性の状況

ソルベンシー・マージン比率は 757.3%となり、引き続き堅固な水準を維持しています。

### カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にかんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

#### <本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険株式会社 お客様相談室 TEL:03-6415-8275  
受付時間 9:00~18:00 (月曜日~金曜日、祝日・年末年始を除く)

## 2022年度第2四半期(上半期)業績報告

カーディフ生命の2022年度第2四半期(2022年4月1日～2022年9月30日)の業績をお知らせいたします。

### 目次

1. 主要業績	.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	4
4. 中間貸借対照表	.....	7
5. 中間損益計算書	.....	8
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	13
8. 保険業法に基づく債権の状況	.....	13
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	14
10. 特別勘定の状況	.....	15
11. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	16

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	8	341	8	93.8	328	96.2
個人年金保険	0	6	0	94.8	6	95.0
団体保険	—	234,153	—	—	238,527	101.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)				2022年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	0	34	34	—	0	3.2	0	1.8	0	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	4	4	—	—	0	—	0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方的人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円)

	2021年度 第2四半期(上半期)		2022年度 第2四半期(上半期)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
団体保険	65	14,773	55	12,773

(注) 件数は被保険者数を表します。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個人保険	323	290	89.8
個人年金保険	45	42	93.6
合計	369	333	90.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	223	191	86.0

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	11	0	2.1
個人年金保険	—	—	—
合計	11	0	2.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	2	0	3.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2022年度上半期の日本経済は、世界的な物価高と金融引き締めの流れのなかで、円安に伴う物価高が懸念要因となりましたが、緊急事態宣言などの行動制限などが行われなかったことで、緩やかな回復がみられました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のようになりました。

国内株式市場は、物価高やウクライナ情勢などにより軟調に推移するなか、好決算を受け一時は2万9千円台まで上昇しましたが、その後は世界的な金融引き締めの継続により下落に転じました。上半期末の日経平均株価は25,937円21銭となりました。

国内長期金利は、日銀による金融緩和策の継続のもとで狭いレンジの動きとなりつつも、長期金利は日銀のイールドカーブコントロールの上限近辺での動きとなりました。上半期末の新発10年債利回りは0.24%となりました。

円ドルの為替相場は、米連邦公開市場委員会(FOMC)が高止まりするインフレ率を背景に、利上げ姿勢を明確にしたことから円安が進行し、上半期末は144円74銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ユーロ圏の良好な経済指標や欧州中銀主要金利の利上げを受け円安が進行し、上半期末は141円88銭となりました。

### (2) 運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2022年度上半期末の一般勘定総資産は、前年度末から2,950百万円増加し113,588百万円となりました。物価高やウクライナ情勢により世界的に金利が上昇するなか、当社の選好する円金利リスクと信用リスクを慎重に管理し、期末資産構成は次頁のとおりとなりました。

資産運用収益は、利息配当金収入が微増し192百万円となり、資産運用費用もほぼ横ばいの88百万円となりました。

この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期より3百万円減少の103百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,800	10.7	15,201	13.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	77,031	69.6	77,196	68.0
公社債	31,888	28.8	30,006	26.4
株 式	7,947	7.2	7,981	7.0
外国証券	37,195	33.6	39,208	34.5
公社債	37,195	33.6	39,208	34.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	46	0.0	41	0.0
繰延税金資産	7,540	6.8	7,636	6.7
その他	14,219	12.9	13,512	11.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	110,638	100.0	113,588	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	3,448	3,400
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 18	164
公社債	△ 2,848	△ 1,881
株 式	△ 19	33
外国証券	2,849	2,012
公社債	2,849	2,012
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 4	△ 4
繰延税金資産	△ 150	96
その他	△ 1,024	△ 706
貸倒引当金	—	—
合計	2,251	2,950
うち外貨建資産	—	—

**(3) 資産運用収益**

(単位:百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	183	192
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	183	192
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6	—
国債等債券売却益	4	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	1	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	189	192

**(4) 資産運用費用**

(単位:百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
支払利息	45	46
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	5
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	5
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	36	36
合 計	81	88

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	69,826	69,416	△ 409	189	599	70,682	69,581	△1,101	173	1,274
公社債	31,982	31,888	△ 94	119	213	30,352	30,006	△346	88	434
株式	286	332	46	46	—	286	366	80	80	—
外国証券	37,558	37,195	△ 362	23	385	40,043	39,208	△835	4	839
公社債	37,558	37,195	△ 362	23	385	40,043	39,208	△835	4	839
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	69,826	69,416	△ 409	189	599	70,682	69,581	△1,101	173	1,274
公社債	31,982	31,888	△ 94	119	213	30,352	30,006	△346	88	434
株式	286	332	46	46	—	286	366	80	80	—
外国証券	37,558	37,195	△ 362	23	385	40,043	39,208	△835	4	839
公社債	37,558	37,195	△ 362	23	385	40,043	39,208	△835	4	839
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	315	315
国内株式	315	315
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	7,615	7,615

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	11,850	15,249
有価証券	77,674	77,822
(うち国債)	(16,020)	(13,959)
(うち地方債)	(8,704)	(8,674)
(うち社債)	(7,162)	(7,371)
(うち株式)	(7,947)	(7,981)
(うち外国証券)	(37,195)	(39,208)
有形固定資産	86	79
無形固定資産	12,891	12,218
のれん	12,271	11,713
その他	620	504
再保険貸	628	784
その他資産	659	471
繰延税金資産	7,540	7,636
資産の部合計	111,330	114,263

期別 科目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	48,641	50,648
支払備金	11,678	11,082
責任準備金	23,571	24,143
契約者配当準備金	13,392	15,422
代理店借	20	16
再保険借	577	553
その他負債	9,165	9,703
借入金	7,700	7,700
未払法人税等	1,007	1,665
資産除去債務	45	45
その他の負債	412	291
退職給付引当金	1,123	1,116
役員退職慰労引当金	0	1
価格変動準備金	206	232
負債の部合計	59,736	62,271
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
資本準備金	20,600	20,600
その他資本剰余金	7,300	7,300
利益剰余金	3,388	4,284
その他利益剰余金	3,388	4,284
繰越利益剰余金	3,388	4,284
株主資本合計	51,888	52,784
その他有価証券評価差額金	△ 295	△ 792
評価・換算差額等合計	△ 295	△ 792
純資産の部合計	51,593	51,992
負債及び純資産の部合計	111,330	114,263

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度 中間会計期間 〔2021年4月1日から 2021年9月30日まで〕	2022年度 中間会計期間 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		33,252	36,106
保険料等収入		33,055	35,302
(うち保険料)		(31,261)	(33,484)
資産運用収益		196	206
(うち利息及び配当金等収入)		(183)	(192)
(うち有価証券売却益)		(6)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(6)	(13)
その他経常収益		0	597
経常費用		24,095	25,427
保険金等支払金		21,581	22,807
(うち保険金)		(6,013)	(6,893)
(うち年金)		(2)	(2)
(うち給付金)		(12,962)	(13,144)
(うち解約返戻金)		(31)	(32)
(うちその他返戻金)		(347)	(482)
責任準備金等繰入額		399	572
支払備金繰入額		244	-
責任準備金繰入額		154	572
資産運用費用		81	88
(うち支払利息)		(45)	(46)
(うち有価証券売却損)		(-)	(5)
事業費		1,827	1,742
その他経常費用		204	215
経常利益		9,157	10,679
特別利益		-	-
特別損失		25	112
契約者配当準備金繰入額		2,501	4,808
税引前中間純利益		6,629	5,757
法人税及び住民税		1,866	1,674
法人税等調整額		90	97
法人税等合計		1,957	1,771
中間純利益		4,672	3,986

## 6. 中間株主資本等変動計算書

### 2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,639	2,639	51,139	161	161	51,301
当中間期変動額										
剰余金の配当					△ 2,636	△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
中間純利益					4,672	4,672	4,672			4,672
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)								99	99	99
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,035	2,035	2,035	99	99	2,135
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	4,675	4,675	53,175	261	261	53,436

### 2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	3,388	3,388	51,888	△ 295	△ 295	51,593
当中間期変動額										
剰余金の配当					△ 3,090	△ 3,090	△ 3,090			△ 3,090
中間純利益					3,986	3,986	3,986			3,986
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)								△ 497	△ 497	△ 497
当中間期変動額合計	—	—	—	—	896	896	896	△ 497	△ 497	398
当中間期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	4,284	4,284	52,784	△ 792	△ 792	51,992

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

##### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

##### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間期末において、貸倒引当金の計上はありません。

##### (6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

##### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

##### (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

#### 2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	70,207	70,207	—
売買目的有価証券	625	625	—
その他有価証券	69,581	69,581	—
資産計	70,207	70,207	—
借入金	7,700	7,705	5
負債計	7,700	7,705	5

関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。これらの当中間期末における中間貸借対照表価額は、7,615百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	14,326	55,880	—	70,207
売買目的有価証券	—	625	—	625
その他の証券	—	625	—	625
その他有価証券	14,326	55,254	—	69,581
国債	13,959	—	—	13,959
地方債	—	8,674	—	8,674
社債	—	7,371	—	7,371
株式	366	—	—	366
外国証券	—	39,208	—	39,208
資産計	14,326	55,880	—	70,207

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
借入金	—	—	7,705	7,705
負債計	—	—	7,705	7,705

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

**借入金**

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は79百万円であります。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、674百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	13,392百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	2,778百万円
ハ. 利息による増加等	—百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4,808百万円
ホ. 当中間期末現在高	15,422百万円

7. 関係会社の株式は7,300百万円であります。

**(中間貸借対象表関係)**

2022年度中間会計期末

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は359百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は174百万円であります。
9. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

**(中間損益計算書関係)**

2022年度中間会計期間

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、当中間期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
  - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券5百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は65百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は1百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
 

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	192百万円
計	192百万円
5. 1株当たり中間純利益は96,747円74銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

2022年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	-	-	41,200
合計	41,200	-	-	41,200

2. 配当金支払額  
2022年6月10日の取締役会において、以下のとおり決議しております。  
普通株式の配当に関する事項  
 配当金の総額 .....3,090百万円  
 1株当たり配当額 ..... 75,000円  
 基準日 .....2022年3月31日  
 効力発生日 ..... 2022年6月10日  
 上記の支払いは2022年7月上旬に行っております。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> A	9,300	11,351
キャピタル収益	6	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	5
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	5
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	6	△ 5
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,306	11,345
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	149	666
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	149	666
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 149	△ 666
経常利益 A+B+C	9,157	10,679

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	76,102	79,496
資本金等	48,798	51,239
価格変動準備金	206	232
危険準備金	19,548	20,214
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))x 90% (マイナスの場合100%)	△ 409	△1,101
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142	145
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	116	1,065
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,313	20,994
保険リスク相当額 $R_1$	13,900	14,285
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	5,506	5,790
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	4,132	4,193
経営管理リスク相当額 $R_4$	470	485
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	749.2%	757.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		—		—
個人変額年金保険		6		6
団体年金保険		—		—
特別勘定計		6		6

### (2) 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	6	0	6

## 11. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
経常収益	39,109	42,243
経常利益	10,956	11,365
親会社株主に帰属する中間純利益	5,924	4,428
中間包括利益	6,051	3,802

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
総資産	129,882	134,221
ソルベンシー・マージン比率	668.4%	688.2%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	—

## (3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		15,232	20,242
有価証券		86,548	86,882
有形固定資産		178	163
無形固定資産		16,432	15,602
のれん		15,371	14,672
その他		1,060	929
代理店貸		0	0
再保険貸		1,675	1,204
その他資産		497	516
繰延税金資産		9,318	9,610
資産の部合計		129,882	134,221
(負債の部)			
保険契約準備金		61,086	64,264
支払備金		16,906	16,709
責任準備金		30,787	32,133
契約者配当準備金		13,392	15,422
代理店借		1	1
再保険借		1,439	1,394
借入金		7,700	7,700
未払法人税等		1,476	2,080
その他負債		625	491
退職給付に係る負債		1,123	1,116
役員退職慰労引当金		0	1
価格変動準備金		227	256
負債の部合計		73,680	77,307
(純資産の部)			
資本金		20,600	20,600
資本剰余金		27,900	27,900
利益剰余金		8,089	9,427
株主資本合計		56,589	57,927
その他有価証券評価差額金		△ 387	△ 1,013
その他の包括利益累計額合計		△ 387	△ 1,013
純資産の部合計		56,201	56,914
負債及び純資産の部合計		129,882	134,221

## (4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		39,109	42,243
保険料等収入		38,630	41,799
資産運用収益		227	245
（うち利息及び配当金等収入）		(213)	(232)
（うち有価証券売却益）		(7)	(-)
（うち特別勘定資産運用益）		(6)	(13)
その他経常収益		250	198
経常費用		28,152	30,877
保険金等支払金		25,136	26,708
（うち保険金）		(9,568)	(10,794)
（うち年金）		(2)	(2)
（うち給付金）		(12,962)	(13,144)
（うち解約返戻金）		(31)	(32)
責任準備金等繰入額		89	1,345
支払備金繰入額		89	-
責任準備金繰入額		-	1,345
資産運用費用		94	106
（うち支払利息）		(45)	(46)
（うち有価証券売却損）		(-)	(7)
事業費		2,471	2,331
その他経常費用		359	386
経常利益		10,956	11,365
特別利益		-	0
特別損失		28	120
契約者配当準備金繰入額		2,501	4,808
税金等調整前中間純利益		8,426	6,436
法人税及び住民税等		2,296	2,056
法人税等調整額		205	△ 49
法人税等合計		2,502	2,007
中間純利益		5,924	4,428
非支配株主に帰属する中間純利益		-	-
親会社株主に帰属する中間純利益		5,924	4,428

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕
		金額	金額
中間純利益		5,924	4,428
その他の包括利益		126	△ 625
その他有価証券評価差額金		126	△ 625
中間包括利益		6,051	3,802
親会社株主に係る中間包括利益		6,051	3,802
非支配株主に係る中間包括利益		—	—

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕
		金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益(△は損失)		8,426	6,436
減価償却費		165	186
のれん償却額		698	698
支払備金の増減額(△は減少)		89	△ 197
責任準備金の増減額(△は減少)		△ 250	1,345
契約者配当準備金繰入額		2,501	4,808
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		34	△ 7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		1	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		28	29
利息及び配当金等収入		△ 213	△ 232
有価証券関係損益(△は益)		△ 13	△ 5
支払利息		45	46
有形固定資産関係損益(△は益)		0	—
その他		103	381
小計		11,617	13,490
利息及び配当金等の受取額		276	275
利息の支払額		△ 45	△ 45
契約者配当金等の支払額		△ 2,500	△ 2,778
法人税等の支払額		△ 1,209	△ 1,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,137	9,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 7,307	△ 5,393
有価証券の売却・償還による収入		5,058	4,130
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 2,249 (5,888)	△ 1,263 (8,226)
有形固定資産の取得による支出		△ 4	△ 5
その他		△ 149	△ 121
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,403	△ 1,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△ 2,636	△ 3,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,636	△ 3,090
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		3,097	5,010
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		13,552	15,232
<b>現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高</b>		16,649	20,242

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金(設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む)です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	5,505	54,005	155	155	54,161
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 2,636	△ 2,636			△ 2,636
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,924	5,924			5,924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					126	126	126
当中間期変動額合計	—	—	3,287	3,287	126	126	3,414
当中間期末残高	20,600	27,900	8,793	57,293	282	282	57,575

2022年度中間連結会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	8,089	56,589	△ 387	△ 387	56,201
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 3,090	△ 3,090			△ 3,090
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,428	4,428			4,428
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 625	△ 625	△ 625
当中間期変動額合計	—	—	1,338	1,338	△ 625	△ 625	712
当中間期末残高	20,600	27,900	9,427	57,927	△ 1,013	△ 1,013	56,914

## 注記事項

### (中間連結財務諸表の作成方針)

2022年度中間連結会計期間	
1.	連結の範囲に関する事項
(1)	連結される子会社及び子法人等 1社 会社名 カーディフ損害保険株式会社
(2)	非連結の子会社および子法人等 該当する事項はございません。
2.	持分法の適用に関する事項 該当する事項はございません。
3.	連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項 連結される子会社の中間決算日は9月末日であり中間連結決算日と一致しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末	
1.	会計方針に関する事項
(1)	有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)	有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
(3)	無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。
(4)	外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。
(5)	貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当中間連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。
(6)	退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
(7)	役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
(8)	価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(9)	消費税等の会計処理方法 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
(10)	責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
有価証券	86,567	86,567	—
売買目的有価証券	625	625	—
その他有価証券	85,941	85,941	—
資産計	86,567	86,567	—
借入金	7,700	7,705	5
負債計	7,700	7,705	5

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。  
当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は、315百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	16,256	70,310	—	86,567
売買目的有価証券	—	625	—	625
その他の証券	—	625	—	625
その他有価証券	16,256	69,685	—	85,941
国債	15,889	—	—	15,889
地方債	—	10,539	—	10,539
社債	—	10,545	—	10,545
株式	366	—	—	366
外国証券	—	48,599	—	48,599
資産計	16,256	70,310	—	86,567

- (2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
借入金	—	—	7,705	7,705
負債計	—	—	7,705	7,705

- (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

**有価証券**

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

**借入金**

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率を用いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(中間連結貸借対照表関係)

2022年度中間連結会計期間末	
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、674百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当連結会計年度期首現在高	13,392百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	2,778百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4,808百万円
ホ. 当中間連結会計期間末現在高	15,422百万円
6. 1株当たり純資産額は、1,381,417円74銭であります。	
7. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	
8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

2022年度中間連結会計期間	
1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。	
(1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したのものについて、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、当中間連結会計期間末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。	
(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。	
2. 1株当たり中間純利益は、107,485円60銭であります。	
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度中間連結会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	(単位:株)			
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	－	－	41,200
合計	41,200	－	－	41,200
2. 配当金支払額	2022年6月10日の取締役会において、以下のとおり決議しております。			
	普通株式の配当に関する事項			
	配当金の総額……………3,090百万円			
	1株当たり配当額……………75,000円			
	基準日……………2022年3月31日			
	効力発生日……………2022年6月10日			
	上記の支払いは2022年7月上旬に行っております。			
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。				

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	67,765	72,102
資本金等	38,127	41,709
価格変動準備金	227	256
危険準備金	19,548	20,214
異常危険準備金	614	417
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 538	△ 1,407
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142	145
負債性資本調達手段等	7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,944	3,065
リスクの合計額 (B)	20,274	20,953
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 $R_1$	13,900	14,285
一般保険リスク相当額 $R_5$	2,319	2,320
巨大災害リスク相当額 $R_6$	39	36
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	5,506	5,790
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,436	2,515
経営管理リスク相当額 $R_4$	484	498
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	668.4%	688.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	2021年度第2四半期(上半期)				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	33,252	6,305	39,557	(448)	39,109
経常利益	9,157	1,799	10,956	—	10,956
区 分	2022年度第2四半期(上半期)				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	36,106	6,641	42,747	(504)	42,243
経常利益	10,679	686	11,365	—	11,365